

第7回 地方議会における記録事務の実態調査  
会議録作成上のマニュアル、表記の実態調査  
地方議会の会議記録等の事業における技術革新に関する実態調査

## 報告書（概要版） （平成25年4月調査）

（都道府県議会・市議会・区議会・町村議会）

公益社団法人 日本速記協会  
平成27年3月

本協会は、昭和 46 年から平成 15 年までの間に不定期ながら、地方議会における記録事務の実態について、各議会事務局の協力を得て調査を行ってきたが、前回調査から 10 年が経過したことから、平成 25 年 4 月現在における調査を行った。

今回は、従来の記録事務の実態調査に加え、「会議録作成上のマニュアル、表記についての実態調査」、さらには、近年の議会にける電子化の進展にかんがみ、会議録の作成、管理・利用及びその他議会事務の管理における電子技術の活用状況を調査するため、「地方議会の会議記録等の事業における技術革新に関する実態調査」を新たに行った。

この度、その調査結果を取りまとめたので、その概要を公表する。今後の地方議会における記録事務遂行に役立てば幸いと考える。

平成 27 年 3 月

公益社団法人 日本速記協会  
理事長 高柳 郁朗

# 目 次

I 第7回地方議会における記録事務の実態調査 .....	1
II 会議録作成上のマニュアル、表記についての実態調査 .....	6
III 地方議会の会議記録等の事業における技術革新に関する実態調査 .....	7

# I 第7回地方議会における記録事務の実態調査

## 概要

	都道府県	市区	町村
調査票依頼総数	47	812	936
回答総数(回収率)	42 ( 89.4%)	624 ( 76.8%)	394 ( 42.1%)

### 設問1. 本会議及び委員会の会議時間について

	都道府県 (N= 42)	市区 (N= 621)	町村 (N= 391)
1) 本会議の年間会議時間			
①50時間未満(50未)	4 ( 9.5%)	154 ( 24.8%)	242 ( 61.9%)
②50～69時間(～69)	18 ( 42.9%)	161 ( 25.9%)	85 ( 21.7%)
③70～89時間(～89)	13 ( 31.0%)	171 ( 27.5%)	31 ( 7.9%)
④90～109時間(～109)	3 ( 7.1%)	71 ( 11.4%)	20 ( 5.1%)
⑤110時間以上(～110上)	4 ( 9.5%)	64 ( 10.3%)	13 ( 3.3%)
2) 全委員会の年間会議時間			
①100時間未満(100未)	2 ( 4.8%)	306 ( 49.8%)	291 ( 76.2%)
②100～199時間(～199)	15 ( 35.7%)	226 ( 36.7%)	66 ( 17.3%)
③200～299時間(～299)	16 ( 38.1%)	54 ( 8.8%)	18 ( 4.7%)
④300～399時間(～399)	6 ( 14.3%)	18 ( 2.9%)	2 ( 0.5%)
⑤400時間以上(400上)	3 ( 7.1%)	11 ( 1.8%)	5 ( 1.3%)

### 設問2. 記録のとり方について(その1)

	都道府県 (N= 42)	市区 (N= 624)	町村 (N= 394)
1) 本会議			
①すべて速記で、全発言をとる(録音との併用を含む)(速記)	17 ( 40.5%)	98 ( 15.7%)	5 ( 1.3%)
②すべて録音で、全発言をとる(録音)	21 ( 50.0%)	462 ( 74.0%)	341 ( 86.5%)
③すべて筆記で、要点をとる(筆要)	0	0	0
④筆記と録音の併用で、全発言をとる(筆録)	0	42 ( 6.7%)	34 ( 8.6%)
⑤筆記と録音の併用で、要点をとる(筆録要)	0	5 ( 0.8%)	8 ( 2.0%)
⑥速記と録音の併用で、要点をとる(速録要)	0	1 ( 0.2%)	0
⑦音声認識を用いる(音声)	3 ( 7.1%)	19 ( 3.0%)	11 ( 2.8%)
⑧その他(他)	1 ( 2.4%)	3 ( 0.5%)	1 ( 0.3%)
2) 常任委員会(議会運営委員会を除く)			
①すべて速記で、全発言をとる(録音との併用を含む)(速記)	2 ( 4.8%)	21 ( 3.4%)	1 ( 0.3%)
②すべて録音で、全発言をとる(録音)	23 ( 54.8%)	361 ( 57.9%)	130 ( 33.3%)
③すべて筆記で、要点をとる(筆要)	1 ( 2.4%)	8 ( 1.3%)	74 ( 19.0%)
④筆記と録音の併用で、全発言をとる(筆録)	1 ( 2.4%)	45 ( 7.2%)	17 ( 4.4%)
⑤筆記と録音の併用で、要点をとる(筆録要)	7 ( 16.7%)	139 ( 22.3%)	152 ( 39.0%)
⑥速記と録音の併用で、要点をとる(速録要)	0	3 ( 0.5%)	4 ( 1.0%)
⑦音声認識を用いる(音声)	2 ( 4.8%)	23 ( 3.7%)	9 ( 2.3%)
⑧その他(他)	7 ( 16.7%)	39 ( 6.3%)	12 ( 3.1%)
3) 特別委員会			
①すべて速記で、全発言をとる(録音との併用を含む)(速記)	4 ( 9.5%)	27 ( 4.4%)	2 ( 0.5%)
②すべて録音で、全発言をとる(録音)	23 ( 54.8%)	349 ( 56.7%)	161 ( 42.7%)
③すべて筆記で、要点をとる(筆要)	1 ( 2.4%)	8 ( 1.3%)	49 ( 13.0%)
④筆記と録音の併用で、全発言をとる(筆録)	3 ( 7.1%)	43 ( 7.0%)	24 ( 6.4%)
⑤筆記と録音の併用で、要点をとる(筆録要)	7 ( 16.7%)	139 ( 22.6%)	114 ( 30.2%)
⑥速記と録音の併用で、要点をとる(速録要)	0	3 ( 0.5%)	5 ( 1.3%)
⑦原則として全発言をとるが、一部は要点をとる(原全発)	3 ( 7.1%)	9 ( 1.5%)	10 ( 2.7%)
⑧音声認識を用いる(音声)	1 ( 2.4%)	21 ( 3.4%)	7 ( 1.9%)
⑨その他(他)	7 ( 16.7%)	41 ( 6.7%)	14 ( 3.7%)
4) 議会運営委員会			
①すべて速記で、全発言をとる(録音との併用を含む)(速記)	1 ( 2.4%)	10 ( 1.6%)	0
②すべて録音で、全発言をとる(録音)	21 ( 51.2%)	301 ( 48.4%)	81 ( 21.0%)
③すべて筆記で、要点をとる(筆要)	1 ( 2.4%)	54 ( 8.7%)	136 ( 35.3%)
④筆記と録音の併用で、全発言をとる(筆録)	2 ( 4.9%)	37 ( 5.9%)	11 ( 2.9%)
⑤筆記と録音の併用で、要点をとる(筆録要)	12 ( 29.3%)	170 ( 27.3%)	140 ( 36.4%)
⑥速記と録音の併用で、要点をとる(速録要)	0	3 ( 0.5%)	3 ( 0.8%)
⑦音声認識を用いる(音声)	1 ( 2.4%)	16 ( 2.6%)	6 ( 1.6%)
⑧その他(他)	4 ( 9.8%)	46 ( 7.4%)	13 ( 3.4%)

	都道府県 (N= 38)	市区 (N= 580)	町村 (N= 389)
5) 全員協議会など協議の場			
①すべて速記で、全発言をとる(録音との併用を含む)(速記)	4 ( 10.5%)	12 ( 2.1%)	1 ( 0.3%)
②すべて録音で、全発言をとる(録音)	12 ( 31.6%)	266 ( 45.9%)	142 ( 36.5%)
③すべて筆記で、要点をとる(筆要)	3 ( 7.9%)	52 ( 9.0%)	79 ( 20.3%)
④筆記と録音の併用で、全発言をとる(筆録)	0	29 ( 5.0%)	17 ( 4.4%)
⑤筆記と録音の併用で、要点をとる(筆録要)	11 ( 28.9%)	168 ( 29.0%)	138 ( 35.5%)
⑥速記と録音の併用で、要点をとる(速録要)	1 ( 2.6%)	2 ( 0.3%)	5 ( 1.3%)
⑦音声認識を用いる(音声)	0	15 ( 2.6%)	8 ( 2.1%)
⑧その他(他)	9 ( 23.7%)	52 ( 9.0%)	9 ( 2.3%)

### 設問3. 記録のとり方について(その2)

	都道府県	市区	町村
1) 本会議			
①内部か外部委託か	(N= 42)	(N= 623)	(N= 393)
(イ)全部内部でとる(内部)	5 ( 11.9%)	109 ( 17.5%)	166 ( 42.2%)
(ロ)一部内部で、大部分は外部委託(一内)	4 ( 9.5%)	70 ( 11.2%)	53 ( 13.5%)
(ハ)半々くらい(半々)	2 ( 4.8%)	8 ( 1.3%)	16 ( 4.1%)
(ニ)全部外部委託(委託)	31 ( 73.8%)	438 ( 70.3%)	158 ( 40.2%)
②外部委託している場合の記録形態	(N= 39)	(N= 557)	(N= 254)
(イ)全部速記者が来てとる(全速)	17 ( 43.6%)	98 ( 17.6%)	5 ( 2.0%)
(ロ)一部速記でとるが、ほとんど録音(一速)	0	3 ( 0.5%)	1 ( 0.4%)
(ハ)録音記録を全部渡す(全録)	24 ( 61.5%)	476 ( 85.5%)	248 ( 97.6%)
③外部委託している場合の反訳方法	(N= 39)	(N= 558)	(N= 255)
(イ)パソコン(ワープロを含む)(パ)	38 ( 97.4%)	547 ( 98.0%)	250 ( 98.0%)
(ロ)手書き(手書き)	0	4 ( 0.7%)	2 ( 0.8%)
(ハ)その他(他)	1 ( 2.6%)	8 ( 1.4%)	3 ( 1.2%)
2) 委員会			
①内部か外部委託か	(N= 42)	(N= 623)	(N= 391)
(イ)全部内部でとる(内部)	13 ( 31.0%)	284 ( 45.6%)	319 ( 81.6%)
(ロ)一部内部で、大部分は外部委託(一内)	18 ( 42.9%)	125 ( 20.1%)	21 ( 5.4%)
(ハ)半々くらい(半々)	0	59 ( 9.5%)	23 ( 5.9%)
(ニ)全部外部委託(委託)	11 ( 26.2%)	160 ( 25.7%)	29 ( 7.4%)
②外部委託している場合の記録形態	(N= 37)	(N= 391)	(N= 85)
(イ)全部速記者が来てとる(全速)	5 ( 13.5%)	23 ( 5.9%)	0
(ロ)一部速記でとるが、ほとんど録音(一速)	1 ( 2.7%)	5 ( 1.3%)	1 ( 1.2%)
(ハ)録音記録を全部渡す(全録)	32 ( 86.5%)	367 ( 93.9%)	84 ( 98.8%)
③外部委託している場合の反訳方法	(N= 37)	(N= 398)	(N= 89)
(イ)パソコン(ワープロを含む)(パ)	36 ( 97.3%)	392 ( 98.5%)	88 ( 98.9%)
(ロ)手書き(手書き)	0	2 ( 0.5%)	0
(ハ)その他(他)	1 ( 2.7%)	4 ( 1.0%)	1 ( 1.1%)

### 設問4. 外部委託について

	都道府県	市区	町村
1) 外部委託業者の選定方法	(N= 42)	(N= 603)	(N= 295)
①指名競争入札(指名)	19 ( 45.2%)	277 ( 45.9%)	47 ( 15.9%)
②見積もり合わせ(見積)	5 ( 11.9%)	103 ( 17.1%)	124 ( 42.0%)
③随意契約(随契)	14 ( 33.3%)	214 ( 35.5%)	125 ( 42.4%)
④その他(他)	9 ( 21.4%)	20 ( 3.3%)	3 ( 1.0%)
2) 反訳原稿のできぐあい	(N= 41)	(N= 603)	(N= 293)
①満足している(満足)	33 ( 80.5%)	487 ( 80.8%)	253 ( 86.3%)
②不満がある(不満)	7 ( 17.1%)	89 ( 14.8%)	35 ( 11.9%)
③その他(他)	2 ( 4.9%)	29 ( 4.8%)	5 ( 1.7%)
3) 「不満がある」場合の中身	(N= 8)	(N= 98)	(N= 40)
①用字、用語の統一がとれていない(不統一)	4 ( 50.0%)	25 ( 25.5%)	8 ( 20.0%)
②間違いが多い(間違い)	4 ( 50.0%)	68 ( 69.4%)	19 ( 47.5%)
③遅い(遅い)	2 ( 25.0%)	15 ( 15.3%)	17 ( 42.5%)
④その他(他)	4 ( 50.0%)	26 ( 26.5%)	6 ( 15.0%)

	都道府県 (N= 33)	市区 (N= 429)	町村 (N= 164)
4) 反訳原稿の品質を維持向上するための方策等			
①反訳原稿の正確度を契約条項に明示している(正確度)	12 ( 36.4%)	35 ( 8.2%)	4 ( 2.4%)
②原稿のミス委託業者にフィードバックしている(バック)	21 ( 63.6%)	361 ( 84.1%)	141 ( 86.0%)
③ミスが多い反訳原稿を返品したことがある(返品)	1 ( 3.0%)	17 ( 4.0%)	1 ( 0.6%)
④その他(他)	10 ( 30.3%)	54 ( 12.6%)	20 ( 12.2%)

#### 設問5. 反訳原稿の納期と校正について

	都道府県	市区	町村
1) 本会議			
①納期	(N= 40)	(N= 601)	(N= 294)
(イ)翌日(翌日)	1 ( 2.5%)	0	2 ( 0.7%)
(ロ)2~3日後(2日)	2 ( 5.0%)	5 ( 0.8%)	2 ( 0.7%)
(ハ)1週間後(1週)	6 ( 15.0%)	41 ( 6.8%)	12 ( 4.1%)
(ニ)2週間後(2週)	8 ( 20.0%)	118 ( 19.6%)	48 ( 16.3%)
(ホ)3週間後(3週)	0	45 ( 7.5%)	27 ( 9.2%)
(ヘ)1カ月後(1月)	3 ( 7.5%)	51 ( 8.5%)	53 ( 18.0%)
(ト)次の会期まで(次会)	1 ( 2.5%)	151 ( 25.1%)	82 ( 27.9%)
(チ)その他(他)	19 ( 47.5%)	198 ( 32.9%)	71 ( 24.1%)
②校正	(N= 40)	(N= 605)	(N= 297)
(イ)議会事務局で行う(録音とも照合する)(事録照)	37 ( 92.5%)	580 ( 95.9%)	283 ( 95.3%)
(ロ)議会事務局で行う(録音とは照合しない)(事)	2 ( 5.0%)	17 ( 2.8%)	8 ( 2.7%)
(ハ)外部委託業者に任ず(外部)	1 ( 2.5%)	6 ( 1.0%)	3 ( 1.0%)
(ニ)その他(他)	0	5 ( 0.8%)	3 ( 1.0%)
(ホ)なし(なし)	0	0	0
③校正回数	(N= 39)	(N= 602)	(N= 292)
(イ)1回(1回)	3 ( 7.7%)	179 ( 29.7%)	170 ( 58.2%)
(ロ)2回(2回)	11 ( 28.2%)	308 ( 51.2%)	99 ( 33.9%)
(ハ)3回以上(3回上)	25 ( 64.1%)	116 ( 19.3%)	23 ( 7.9%)
2) 委員会			
①納期	(N= 38)	(N= 435)	(N= 120)
(イ)翌日(翌日)	1 ( 2.6%)	10 ( 2.3%)	3 ( 2.5%)
(ロ)2~3日後(2日)	2 ( 5.3%)	37 ( 8.5%)	4 ( 3.3%)
(ハ)1週間後(1週)	7 ( 18.4%)	21 ( 4.8%)	7 ( 5.8%)
(ニ)2週間後(2週)	12 ( 31.6%)	92 ( 21.1%)	24 ( 20.0%)
(ホ)3週間後(3週)	1 ( 2.6%)	31 ( 7.1%)	8 ( 6.7%)
(ヘ)1カ月後(1月)	5 ( 13.2%)	39 ( 9.0%)	25 ( 20.8%)
(ト)次の会期まで(次会)	0	50 ( 11.5%)	17 ( 14.2%)
(チ)その他(他)	12 ( 31.6%)	176 ( 40.5%)	32 ( 26.7%)
②校正	(N= 38)	(N= 438)	(N= 131)
(イ)議会事務局で行う(事)	37 ( 97%)	425 ( 97.0%)	123 ( 93.9%)
(ロ)外部委託業者に任ず(外部)	0	8 ( 1.8%)	2 ( 1.7%)
(ハ)その他(他)	1 ( 2.6%)	4 ( 0.9%)	2 ( 1.7%)
(ニ)なし(なし)	0	3 ( 0.7%)	4 ( 3.3%)
③校正回数	(N= 36)	(N= 420)	(N= 125)
(イ)1回(1回)	10 ( 27.8%)	220 ( 52.4%)	82 ( 65.6%)
(ロ)2回(2回)	9 ( 25.0%)	148 ( 35.2%)	35 ( 28.0%)
(ハ)3回以上(3回上)	17 ( 47.2%)	53 ( 12.6%)	8 ( 6.4%)

#### 設問6. 会議録の形態について

	都道府県	市区	町村
1) 本会議			
①サイズ	(N= 42)	(N= 624)	(N= 393)
(イ)A4判(A4)	31 ( 73.8%)	606 ( 97.1%)	384 ( 97.7%)
(ロ)B5判(B5)	0	8 ( 1.3%)	7 ( 1.8%)
(ハ)A5判(A5)	11 ( 26.2%)	9 ( 1.4%)	0
(ニ)その他(他)	0	0	2 ( 0.5%)
②組み方	(N= 42)	(N= 622)	(N= 390)
(イ)縦組み(縦)	22 ( 52.4%)	98 ( 15.8%)	59 ( 15.1%)
(ロ)横組み(横)	20 ( 47.6%)	524 ( 84.2%)	331 ( 84.9%)
(ハ)その他(他)	0	1 ( 0.2%)	0

	都道府県 (N= 41)	市区 (N= 601)	町村 (N= 370)
③製作方法			
(イ)活版印刷(活版)	0	60 ( 10.0%)	33 ( 8.9%)
(ロ)オフセット印刷(オフ)	34 ( 82.9%)	266 ( 44.3%)	58 ( 15.7%)
(ハ)オンデマンド印刷(オンデ)	5 ( 12.2%)	169 ( 28.1%)	72 ( 19.5%)
(ニ)ワープロコピー(ワ)	0	67 ( 11.1%)	193 ( 52.2%)
(ホ)紙ベースをやめて電磁的記録(電磁)	1 ( 2.4%)	7 ( 1.2%)	4 ( 1.1%)
(ヘ)その他(他)	2 ( 4.9%)	46 ( 7.7%)	13 ( 3.5%)

	(N= 42)	(N= 622)	(N= 391)
④印刷部数			
(イ)1～10部(～10)	0	98 ( 15.8%)	279 ( 71.4%)
(ロ)11～30部(～30)	1 ( 2.4%)	103 ( 16.6%)	63 ( 16.1%)
(ハ)31～50部(～50)	0	166 ( 26.7%)	41 ( 10.5%)
(ニ)51～70部(～70)	2 ( 4.8%)	119 ( 19.1%)	4 ( 1.0%)
(ホ)71～90部(～90)	2 ( 4.8%)	58 ( 9.3%)	2 ( 0.5%)
(ヘ)91～110部(～110)	14 ( 33.3%)	44 ( 7.1%)	2 ( 0.5%)
(ト)111部以上(～111上)	23 ( 54.8%)	34 ( 5.5%)	0
(フ)その他(他)	0	1 ( 0.2%)	0

## 2) 主な委員会

①サイズ	(N= 41)	(N= 586)	(N= 330)
(イ)A4判(A4)	41 ( 100%)	581 ( 99.1%)	328 ( 99.4%)
(ロ)B5判(B5)	0	3 ( 0.5%)	0
(ハ)A5判(A5)	0	0	0
(ニ)その他(他)	0	2 ( 0.3%)	2 ( 0.6%)

②組み方	(N= 41)	(N= 586)	(N= 327)
(イ)縦組み(縦)	6 ( 14.6%)	81 ( 13.8%)	50 ( 15.3%)
(ロ)横組み(横)	36 ( 87.8%)	505 ( 86.2%)	277 ( 84.7%)
(ハ)その他(他)	0	0	0

③製作方法	(N= 40)	(N= 570)	(N= 313)
(イ)活版印刷(活版)	0	26 ( 4.6%)	14 ( 4.5%)
(ロ)オフセット印刷(オフ)	7 ( 17.5%)	76 ( 13.3%)	14 ( 4.5%)
(ハ)オンデマンド印刷(オンデ)	3 ( 7.5%)	113 ( 19.8%)	35 ( 11.2%)
(ニ)ワープロコピー(ワ)	28 ( 70.0%)	281 ( 49.3%)	230 ( 73.5%)
1部どり(ワ1)	13 ( 32.5%)	173 ( 30.4%)	118 ( 37.7%)
2部どり(ワ2)	3 ( 7.5%)	19 ( 3.3%)	24 ( 7.7%)
無回答(ワ無)	3 ( 7.5%)	12 ( 2.1%)	16 ( 5.1%)
(ホ)紙ベースをやめて電磁的記録(電磁)	1 ( 2.5%)	11 ( 1.9%)	5 ( 1.6%)
(ヘ)その他(他)	3 ( 7.5%)	72 ( 12.6%)	18 ( 5.8%)

④印刷部数	(N= 40)	(N= 568)	(N= 324)
(イ)1～10部(～10)	23 ( 57.5%)	476 ( 83.8%)	309 ( 95.4%)
(ロ)11～30部(～30)	1 ( 2.5%)	45 ( 7.9%)	10 ( 3.1%)
(ハ)31～50部(～50)	1 ( 2.5%)	19 ( 3.3%)	3 ( 0.9%)
(ニ)51～70部(～70)	1 ( 2.5%)	16 ( 2.8%)	1 ( 0.3%)
(ホ)71～90部(～90)	3 ( 7.5%)	8 ( 1.4%)	1 ( 0.3%)
(ヘ)91～110部(～110)	5 ( 12.5%)	3 ( 0.5%)	0
(ト)111部以上(～111上)	6 ( 15.0%)	3 ( 0.5%)	0
(フ)その他(他)	0	1 ( 0.2%)	1 ( 0.3%)

## 設問7. 会議録の公開と利用について

	都道府県	市区	町村
1) 本会議			
①公開	(N= 42)	(N= 624)	(N= 391)
(イ)全面公開している(公開)	41 ( 97.6%)	610 ( 97.8%)	319 ( 81.6%)
(ロ)発言者の氏名等一部を削除し、公開(一公)	1 ( 2.4%)	2 ( 0.3%)	5 ( 1.3%)
(ハ)非公開(非公)	0	0	7 ( 1.8%)
(ニ)条例等の手続きを踏み公開(手続)	0	12 ( 1.9%)	57 ( 14.6%)
(ホ)その他(他)	0	1 ( 0.2%)	3 ( 0.8%)
②配布	(N= 42)	(N= 621)	(N= 389)
(イ)印刷配布している(刷配)	42 ( 100%)	573 ( 92.3%)	238 ( 61.2%)
(ロ)印刷し、保存のみ(刷保)	0	42 ( 6.8%)	115 ( 29.6%)
(ハ)印刷しないで保存のみ(保保)	0	4 ( 0.6%)	33 ( 8.5%)
(ニ)その他(他)	0	7 ( 1.1%)	3 ( 0.8%)

	都道府県 (N= 42 )	市区 (N= 606 )	町村 (N= 316 )
③配布先			
(イ)議員(議員)	42 ( 100% )	513 ( 84.7% )	138 ( 43.7% )
(ロ)他の自治体、図書館等公共機関(自治体)	39 ( 92.9% )	503 ( 83.0% )	137 ( 43.4% )
(ハ)当局、理事者(当局)	40 ( 95.2% )	523 ( 86.3% )	255 ( 80.7% )
(ニ)その他(他)	18 ( 42.9% )	104 ( 17.2% )	26 ( 8.2% )
④閲覧希望者数(年間)	(N= 23 )	(N= 511 )	(N= 374 )
(イ)10件未満(10未)	15 ( 65.2% )	471 ( 92.2% )	351 ( 93.9% )
(ロ)50件未満(50未)	5 ( 21.7% )	18 ( 3.5% )	19 ( 5.1% )
(ハ)100件未満(100未)	2 ( 8.7% )	4 ( 0.8% )	1 ( 0.3% )
(ニ)100件以上(100上)	1 ( 4.3% )	18 ( 3.5% )	3 ( 0.8% )
⑤インターネット等での公開と利用	(N= 42 )	(N= 619 )	(N= 271 )
(イ)公開している(公)	42 ( 100% )	610 ( 98.5% )	193 ( 71.2% )
(ロ)事務局内だけで利用している(事)	0	1 ( 0.2% )	33 ( 12.2% )
(ハ)庁内で利用している(庁内)	0	10 ( 1.6% )	35 ( 12.9% )
(ニ)その他(他)	0	2 ( 0.3% )	10 ( 3.7% )
2)委員会			
①公開	(N= 41 )	(N= 602 )	(N= 349 )
(イ)全面公開している(公開)	28 ( 68.3% )	355 ( 59.0% )	133 ( 38.1% )
(ロ)発言者の氏名等一部を削除し、公開(一公)	3 ( 7.3% )	6 ( 1.0% )	1 ( 0.3% )
(ハ)非公開(非公)	0	30 ( 5.0% )	70 ( 20.1% )
(ニ)条例等の手続きを踏み公開(手続)	9 ( 22.0% )	195 ( 32.4% )	136 ( 39.0% )
(ホ)その他(他)	1 ( 2.4% )	22 ( 3.7% )	9 ( 2.6% )
②配布	(N= 41 )	(N= 591 )	(N= 348 )
(イ)印刷配布している(刷配)	19 ( 46.3% )	125 ( 21.2% )	41 ( 11.8% )
(ロ)印刷し、保存のみ(刷保)	16 ( 39.0% )	411 ( 69.5% )	247 ( 71.0% )
(ハ)印刷しないで保存のみ(保存)	6 ( 14.6% )	55 ( 9.3% )	60 ( 17.2% )
(ニ)その他(他)	3 ( 7.3% )	7 ( 1.2% )	2 ( 0.6% )
③配布先	(N= 24 )	(N= 183 )	(N= 109 )
(イ)議員(議員)	16 ( 66.7% )	91 ( 49.7% )	39 ( 35.8% )
(ロ)他の自治体、図書館等公共機関(自治体)	13 ( 54.2% )	88 ( 48.1% )	13 ( 11.9% )
(ハ)当局、理事者(当局)	14 ( 58.3% )	111 ( 60.7% )	69 ( 63.3% )
(ニ)その他(他)	8 ( 33.3% )	61 ( 33.3% )	15 ( 13.8% )
④閲覧希望者数(年間)	(N= 26 )	(N= 527 )	(N= 339 )
(イ)10件未満(10未)	17 ( 65.4% )	307 ( 58.3% )	186 ( 54.9% )
(ロ)50件未満(50未)	3 ( 11.5% )	21 ( 4.0% )	8 ( 2.4% )
(ハ)50件以上(50上)	1 ( 3.8% )	12 ( 2.3% )	0
(ニ)ほとんどない(なし)	5 ( 19.2% )	187 ( 35.5% )	145 ( 42.8% )
⑤インターネット等での公開と利用	(N= 38 )	(N= 407 )	(N= 165 )
(イ)公開している(公)	37 ( 97.4% )	271 ( 66.6% )	37 ( 22.4% )
(ロ)事務局内だけで利用している(事)	0	88 ( 21.6% )	82 ( 49.7% )
(ハ)庁内で利用している(庁内)	0	26 ( 6.4% )	30 ( 18.2% )
(ニ)その他(他)	1 ( 2.6% )	27 ( 6.6% )	17 ( 10.3% )

## 設問8. 事務局の構成について

	都道府県 (N= 41 )	市区 (N= 623 )	町村 (N= 391 )
1)職員総数	1,732	5,310	997
2)うち速記職員数	14	47	21

※Nは、アンケート回収自治体のうち、無回答自治体を除いた自治体数  
 ※各設問とも複数回答あり  
 ※平成25年4月1日現在



## Ⅱ 会議録作成上のマニュアル、表記についての実態調査

### 概要

	都道府県	市区	町村
調査票依頼総数	47	812	936
回答総数（回収率）	42（89.4%）	621（76.5%）	392（41.9%）

#### 設問1. 用字基準

	都道府県 (N= 42)	市区 (N= 620)	町村 (N= 387)
(イ) 日本速記協会の標準用字用例辞典(用字例)	40（95.2%）	527（85.0%）	139（35.9%）
(ロ) 公用文の書き方(公用文)	1（2.4%）	28（4.5%）	69（17.8%）
(ハ) 独自の基準(独自)	3（7.1%）	41（6.6%）	41（10.6%）
(ニ) 外部委託業者に任せている(業者)	0	79（12.7%）	148（38.2%）
(ホ) その他(他)	5（11.9%）	26（4.2%）	20（5.2%）

#### 設問2. 整文基準

	都道府県 (N= 42)	市区 (N= 620)	町村 (N= 389)
(イ) 独自に制定して使用している(独自制定)	8（19.0%）	49（7.9%）	2（0.5%）
(ロ) 外部委託業者に任せている(業者任せ)	3（7.1%）	186（30.0%）	177（45.5%）
(ハ) 他の議会の基準を参考にして使っている(他議会参考)	2（4.8%）	3（0.5%）	0
(ニ) 前任者からの先例に基づいている(前任者先例)	18（42.9%）	241（38.9%）	95（24.4%）
(ホ) そのつど常識的に判断している(常識的判断)	16（38.1%）	206（33.2%）	114（29.3%）
(ハ) その他(他)	6（14.3%）	32（5.2%）	6（1.5%）
(ト) 特に使っていない(なし)	1（2.4%）	36（5.8%）	30（7.7%）
(2. で(イ)と回答) 整文基準の決裁先	(N= 6)	(N= 44)	(N= 2)
・ 議長の決裁(議長)	3（50.0%）	19（43.2%）	2（4.5%）
・ 局内の決裁(局内)	3（50.0%）	24（54.5%）	0
・ 議運の了承(議運)	0	1（2.3%）	0

※Nは、アンケート回収自治体のうち、無回答自治体を除いた自治体数

※各設問とも複数回答あり

※平成25年4月1日現在

### Ⅲ 地方議会の会議記録等の事業における技術革新に関する実態調査 概要

	都道府県	市区	町村
調査票依頼総数	47	812	936
回答総数（回収率）	42（89.4%）	514（63.3%）	380（40.6%）

#### 設問 1. 会議録検索システム

	都道府県 (N= 42)	市区 (N= 514)	町村 (N= 379)
1)実施していない(未)	0	94（18.3%）	311（82.1%）
2)実施を検討、計画中(検討)	0	5（1.0%）	14（3.7%）
3)実施している(実施)	42（100%）	415（80.7%）	54（14.2%）

#### 設問 2. 会議映像配信システム

	都道府県 (N= 42)	市区 (N= 514)	町村 (N= 375)
1)実施していない(未)	0	140（27.2%）	268（71.5%）
2)実施を検討、計画中(検討)	1（2.4%）	56（10.9%）	19（5.1%）
3)実施している(実施)	40（95.2%）	311（60.5%）	84（22.4%）
4)その他(他)	1（2.4%）	7（1.4%）	4（1.1%）

#### 設問 3. 音声認識技術

	都道府県 (N= 39)	市区 (N= 496)	町村 (N= 362)
A.採用している(実施)	6（15.4%）	26（5.2%）	15（4.1%）
B.導入を検討している(検討)	2（5.1%）	27（5.4%）	19（5.2%）
C.運用をとりやめた(中止)	0	3（0.6%）	2（0.6%）
D.導入しない(未検討を含む)(未)	31（79.5%）	440（88.7%）	326（90.1%）

※Nは、アンケート回収自治体のうち、無回答自治体を除いた自治体数

※平成25年4月1日現在